

シンポジウムの趣旨

吉田 純

本シンポジウムは、戦争と軍事文化が現代の社会・文化の中で、いかなる位置づけや意味をもちうるのかというテーマを、社会学と隣接領域との対話を図りながら追求することを課題とした。

集団的自衛権の行使を「限定的」に容認し、自衛隊の役割を拡大した2015年の安全保障関連法の成立は、戦後日本の平和主義の大きな転換点として広範な議論を呼び、メディアや街頭での反対世論の噴出は、きわめて注目すべき社会現象となった。それは、戦後日本の安全保障問題をめぐる言説空間において、しばしば隠蔽ないしは忌避されてきた「戦争」や「軍事」のリアリティにどのように向き合い、それに対する態度決定を行うべきかという課題に国民・市民を直面させたという点に、その社会的衝撃の本質があったとも考えられる。だとすれば、そこで問われていたのは、国民・市民の戦争観や軍事組織観を基礎とする軍事文化そのもののありようであったと言えるのではないか。

一方、現代の軍事文化は、その具体的な表象として、(a) 映画・漫画・アニメなどのポピュラー・カルチャーの中に表現される戦争や軍事組織、(b) 自衛隊という現実の軍事組織の内外に形成される文化という2つの領域において、顕著な展開を見せている。この2

つの領域における軍事文化の構造と変容を明らかにすることを手掛かりとして、現代日本の軍事文化の全体像に迫り、ひいては平和・安全保障問題をめぐる言説空間に一石を投じることを図りたい——これが本シンポジウムを企画した基本的な意図であった。

社会学における戦争・軍事の領域への関心は、近年、顕著な高まりをみせている。たとえば、2009年に設立された「戦争社会学研究会」のメンバーは、『戦争社会学ブックガイド——現代世界を読み解く132冊』（野上・福間（編）2012）、『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』（福間・野上・蘭・石原（編）2013）などを世に問い、また2015年9月の第88回日本社会学会大会では、シンポジウム「戦争をめぐる社会学の可能性」が開催された。それらの著者や登壇者の一部が本シンポジウムでも登壇者として参加していることから示唆されるように、本シンポジウムもそうした一連の研究動向の延長線上に位置づけられる。と同時に、本シンポジウムの独自性は、そのタイトルに示されているとおり、「軍事文化」というキーワードへの着目にある。

以下、本稿の前半では、まず本シンポジウムの企画の背景説明を兼ねて、軍事文化をめぐる内外の研究史を概観し、ついで後半では、

本シンポジウムの3つの報告の内容および当日の討論の要点を紹介することによって、本特集への導入としたい。

20世紀の2度の世界大戦は、狭義の軍事力のみならず、政治・経済・思想・文化といった社会システムの構成要素の総体を、広義の「戦力」として統合し動員する「総力戦体制」の構築によって特徴づけられた。その中でも、「国民性」や戦意の表現としての論説、文学、美術、音楽、映画などの多様な文化表象は、この体制の不可欠の一環をなしていた。このようにして戦時に構築された国民統合メカニズムとしての総力戦体制は、戦後においても各国の社会システムの基本的構造として存続した。その文化的構成要素、すなわち戦争・軍事に関わる文化は、ナショナリズムや安全保障問題とも密接に関わりあいつつ、現在に至るまで、国民文化の重要な一環でありつづけている（Dunivin 1997）。

そのような文化の中でもとりわけ基幹をなすのが、(1) 国民の戦争観・軍事組織観を基礎としつつ、(2a) メディアとポピュラー・カルチャーにおける戦争・軍事組織のイメージ、および(2b) 現実の軍事組織の内外に形成される文化として、具体的に表現されるものである。本シンポジウムで念頭に置いた「軍事文化」とは、主として、この3つの領域から構成されるものを指す（本シンポジウムの第1報告〔吉田〕、第2報告〔福間〕、第3報告〔福浦〕の内容は、おおむね、この(1)(2a)(2b)の3領域に対応したものである¹⁾）。

戦後日本の軍事文化は、戦前・戦中のそれへの徹底的な批判ないし否定から出発せざるをえなかった点に、諸外国とくに戦勝国と比較しての固有性が存在した。この認識に基づく比較的早期の社会学領域における軍事文化研究として、1980年代から2000年代にかけて、(本シンポジウムの討論者の一人である)高橋三郎を中心としておこなわれた戦友会研究がある。その過程において、戦友会は、戦

後日本社会の中であって、軍隊体験者たちが自らの戦闘・軍隊体験を意味づけることのできるほとんど唯一の空間として機能し、それゆえに、戦後日本の軍事文化を逆説的に象徴する現象であることが示された（高橋三郎編1983; 戦友会研究会2012）。

しかしながら、戦後65年を経た2010年頃を転換点として、現実の戦争の記憶をもつ世代は少数となり、それに代わって、メディアとポピュラー・カルチャー（小説、映画、ドラマ、音楽、漫画、アニメなど）から得た情報によって戦争・軍事組織をイメージする世代が多数を占めるようになった。この転換は、軍事文化の基礎としての国民・市民の戦争観・軍事組織観にも反作用を及ぼし、総体的な構造変容をもたらししているのではないかと考えられた。このような問題意識から、(本シンポジウムのコーディネーター兼第1報告者である)吉田純を研究代表者とするグループは、科学研究費・基盤研究(B)「現代日本における軍事文化に関する社会学的基礎研究」(2014～16年度)を取得し、現代日本の軍事文化に関する基礎的知見を得ることを目的として、研究を遂行してきた。その一環として、2015年6月に実施したインターネット意識調査により、上述のような軍事文化の構造変容の一端が検証された（吉田・ミリタリー・カルチャー研究会2016）。

第1報告

吉田純による第1報告「メディア／ポピュラー・カルチャーにおける戦争と軍事——WEBモニター調査に基づく計量分析」は、この意識調査の結果の概要を報告したものである²⁾。その目的は、戦争・軍事に対する関心がとりわけ高い人びとの意識や関心のあり方を計量分析することによって、現代日本の軍事文化の構造の一端を探索的に解明することにあっ

た。予備調査（サンプル数 30,000）においては、性別・年齢層という 2 つの基本属性について、現在の日本の人口構成に比例したサンプリングをおこない、(i) 戦争・軍事に関わる趣味の有無、(ii) 軍事・安全保障問題への関心の有無という 2 種類の設問によって、本調査の対象者を抽出した。本調査（サンプル数 1,000）では、戦争・軍事および安全保障問題に対する関心や意識について詳細な質問をおこなった。その結果の要点は、下記のとおりである。

(1) 本調査の対象者（戦争・軍事に対する関心が高い人びと）は、戦争・軍事に関わる趣味の有無、および具体的な関心の内容によって、次のような 2 つのグループに大きく二分された。すなわち、①国際的・政治的問題や戦争被害者の視点からの問題としての軍事・安全保障問題への関心が高いグループ（以下、「批判的関心層」、中・高年齢層、女性に多い）。②軍事・戦争それ自体の構成要素（兵器や作戦・戦闘等）への趣味的関心が高い層（以下、「趣味的関心層」、若年齢層、男性に多い）。(2) 対象者が戦争や軍事に関心をもつようになったきっかけは、批判的関心層、趣味的関心層を問わず、全体的にメディア（とりわけ映像メディア）の影響力が強い。この結果は、上述のように、現代日本の軍事文化が、現実の戦争の記憶よりも、メディアに媒介された戦争・軍事のイメージによって形成されているということを裏づけている。

(3) 自衛隊への印象に関しては、批判的関心層よりも趣味的関心層の方が肯定的な印象を抱く傾向がある。ただし、同一設問の政府による世論調査（内閣府 2015）と比較した場合、批判的関心層のみならず趣味的関心層においても、自衛隊に「良い印象を持っている」という回答者の比率は低い³⁾。この点も含め、政府世論調査の結果と比較すると、趣味的関心層の意識が必ずしも反「平和主義」的・「好戦的」であるとは言えないことが明らかに

なった。

(4) 「日本の安全保障政策として、今後すすめていくべきこと」という設問に関しては、軍事的政策（自衛隊の防衛力の強化、日米同盟関係の強化、日本の有事法制の整備、日本の集団的自衛権の行使など）については批判的関心層よりも趣味的関心層の方が肯定的であり、非軍事的政策（各国との対話や交流、国際社会の軍縮など）についてはその逆の傾向を示した。この点では、2 つの層の意識は対称的であった。

(5) ただし、批判的関心の強さと趣味的関心の強さとは、必ずしも矛盾するものではない。戦争・軍事に関する多様な事柄への関心の強さを規定している潜在変数を主成分分析によって探索した結果、「一般的関心因子」（戦争・軍事に関する多様な事柄への一般的関心の強さを規定している因子）および「趣味的関心因子」（戦争・軍事への趣味的関心の強さを規定している因子）の 2 つが抽出されたが、対象者全体への規定力がより強いのは一般的関心因子であった。一般的関心因子の値の高い人びとは、軍事に関わる趣味的行動にも積極的であり、また、日本の安全保障政策については、軍事的政策のみならず非軍事的政策への支持とも正の相関があった。

第 2 報告

福間良明による第 2 報告「戦跡の創造：知覧の「発明」と脱歴史化する「継承」」⁴⁾では、鹿児島県・知覧が、戦後「特攻の町」として「発明」されてゆく過程、およびそれに伴い、戦争の記憶の「継承」が脱歴史化されてゆく様相が、歴史社会学的に分析された。その要点は下記のとおりである。

(1) 旧陸軍特攻基地があった知覧は、戦後初期から「特攻の町」だったわけではない。1955 年、旧陸軍航空部門の上層部らによっ

て特攻平和観音堂が建立された際には、知覧ではあまり歓迎されず、「軍国主義復活」を懸念する声さえあった。

(2) しかしながら 1960 年代後半以降、「特攻の町」という知覧の地域アイデンティティが形成されるようになった。その背景には、戦争映画・ドラマ・ドキュメンタリーを含む「戦記ブーム」と、戦中派世代が壮年期を迎えたことに伴う戦友会活動の隆盛（および知覧への来訪）があり、そうしたメディアや中央からの「期待」に合わせて自己を演じる、記憶の逆輸入のメカニズムがはたらいた。

(3) そのように「特攻」が前景化するなかで、遺族への配慮などから「国のために華々しい死を遂げた」という私的な物語が語られる一方で、公的な歪み（組織病理や軍内部の暴力）への批判は封印され、「戦意高揚」「加害」などの負の記憶は忘却され、また地域住民の戦争体験は後景化していった。そのようにして、地域固有の体験や歴史的背景への関心を欠いた「継承」すなわち「脱歴史化」が進行した。

第3 報告

福浦厚子による第3 報告「自衛隊研究の諸相——民軍関係を越えて」⁵⁾では、文化人類学研究者の視点から、社会学・人類学におけるこれまでの自衛隊研究を概観し、そのなかから、自衛隊と民軍関係を特徴づける傾向として「ソフト路線」を浮かび上がらせた。そこで、自衛隊の家族研究の観点から、自衛隊の広報活動、とくに広報誌の「婚活」記事に注目し、そこにみられる自衛官の家族観を分析し、「ソフト路線」とはなにかを明らかにした。その要点は下記のとおりである。

(1) 内外の研究者による、個別的日常的な民軍関係という観点からの自衛隊研究では、自衛隊の「ソフト路線」が、軍事組織をコントロールするうえでも、国民をコントロールす

るうえでも重要な鍵を握っていることが明らかになった。

(2) 自衛隊広報誌『MAMOR』は、一般の人に対して国防意識の醸成を図ることを目的としており、「ソフト路線」を代表する媒体のひとつでもある。その連載「マモルの婚活」では、既婚の自衛官とその妻が結婚生活について語る記事や、結婚を希望する独身自衛官の自己アピール文などが掲載されている。それらを分析した結果、自衛官の妻のイメージは「不在が多い夫に代わり、家庭を守る第一人者」として呈示され、また独身男性自衛官は、自らをひたむきで誠実な姿勢でアピールし、婚活の相手としては質素で抑制的な女性を希望している傾向があることが示された。

(3) しかしその一方で、福浦自身のこれまでの研究では、PKO や海外派遣で夫が精神的に追い詰められた場合、妻もまた同様の精神的・身体的不調をきたすケースがあるなど、軍事組織の論理に馴染めない妻の存在も明らかになっている。このように軍事組織としての自衛隊に否応なしに自衛官の妻が巻き込まれる側面については、婚活の場ではほとんど意識されていないことも明らかとなった。

討論

討論者・石原俊からは、3 報告ともに、戦後の「タテマエ」としての平和主義が減退したのち、戦争・軍事についてのリアリティの共有がなされないままになっている日本の歴史的現在をよく反映しているのではないかと、とのコメントがあった。リアルな軍事文化の不在、あるいは軍事・戦争をめぐるリアリティの多元化ともいえるべきその状況は、吉田報告では「批判的関心層」と「趣味的関心層」との意識のズレとして、福岡報告では戦争の記憶の「継承」の脱歴史化と、それに伴う負の記憶の忘却として、福浦報告では自衛官の婚

活の場で語られるリアリティと軍事組織の論理に馴染めない妻のリアリティとの落差として、それぞれ表現されていた。ただし吉田報告に関しては、「趣味的関心層」（いわゆるミリタリー・オタク）の意識が、政府世論調査の結果と比較して、必ずしも「好戦的」でない理由についても問いが提示され（この点についてはフロアからも同様の質問があった）、調査対象者（戦争・軍事に対する関心が高い人びと）全体の意識と、一般国民・市民の平均的意識とのあいだにも、更なるリアリティの落差が存在するのではないかという可能性が示唆された。

討論者・高橋三郎からは、3人の報告者の研究の背後にある基本的なスタンスはいかなるものか、戦争の記憶から断絶した世代の研究者が、研究対象として戦争や軍事に関心を抱くそもそもの理由は何か、という根底的な問いが提起された。この問いに直ちに明解な応答を返すことは（少なくとも吉田にとっては）困難であったが、それが社会学あるいは文化人類学の研究者としてのアイデンティティの根幹に関わると同時に、研究対象としての社会や文化のなかで、戦争・軍事がいかなる位置づけや意味をもちうるのかという、本シンポジウムの基本的問題関心に改めて立ち返らせる問いでもあったのは明らかである。その意味で、この問いは3人の報告者が今後の研究の展開のなかで応えていくべきものであると言うべきだろう。

フロアからは、「軍事文化」というと、家庭、遊び、学校、会社など、一般の人々の日常の中に（知らないうちに）入り込んでいる軍事的要素をまず思い浮かべるが、(a) メディア／ポピュラー・カルチャーと (b) 自衛隊にフォーカスすることの（理論的・戦略的）意義はなにか、という重要な問いがあった。この質問者が指摘するとおり、軍事文化の全体像の解明は、理論的・最終的には、日常生活文化の全域に無意識的なレベルにまで浸透

した軍事的要素のすべてを析出することにするべきだろう。本シンポジウムでの (a) (b) 2領域へのフォーカスは、あくまでも現代の軍事文化の構成要素のうち、とりわけ可視性の高い領域への戦略的アプローチというべきものである。

また同様にフロアから、喫緊の課題として、大学の軍事研究の是非をめぐる議論についての問題提起もなされた。日本学術会議が、戦後堅持してきた軍事目的の研究を否定する原則の見直しを検討する一方で、近年の研究予算の逼迫状況のなか、防衛省の研究費に頼らざるを得ない研究機関・研究者が出てきている状況もある。軍事研究の是非は、いわゆるデュアル・ユースをどう判断するかということとも関係して、微妙で複雑な問題をはらむが、その根底には、やはり戦争・軍事のリアリティの共有がいかにして可能かという、本シンポジウムで提起された問いが存在する。その意味で、戦争・軍事のリアリティをめぐる問いは、戦争・軍事というテーマに直接の関心を抱く研究者のみならず、また社会学やその隣接領域にもとどまらず、すべての研究者にとっての共通の問いでもある、と言わなければならないだろう。

注

- 1) ただし吉田報告の内容は、(2a) メディアとポピュラー・カルチャーにおける戦争・軍事組織のイメージにも大きく関わっている。
- 2) 吉田報告については、福岡報告・福浦報告と異なり、別途、本特集論文を掲載しないため、本稿内でやや詳細に要点を紹介することとする。さらに詳細な内容（調査方法等を含む）については、吉田・ミリタリー・カルチャー研究会（2016）を参照されたい。なおこの文献は、下記URLでフリーアクセスとなっている。<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/210555>
- 3) 自衛隊に「良い印象を持っている」という回答者の比率は、本調査全体では28.3%、批判的関心層では21.4%、趣味的関心層では35.4%であったのに対し、内閣府世論調査（2015）では41.4%にのぼっていた。

- 4) 本特集では、「ポピュラー・カルチャーにおける「継承」の過剰と脱歴史化——知覧に映る記憶のポリティクス——」と改題。福岡報告の内容の詳細については、本特集論文を参照されたい。
- 5) 本特集では、「自衛隊研究の諸相：民軍関係と婚活」と改題。福岡報告の内容の詳細については、本特集論文を参照されたい。

文 献

Dunivin, K. O., 1997, *Military Culture: A Paradigm Shift?*, Alabama: Maxwell Air Force Base.
 福岡良明・野上元・蘭信三・石原俊（編），2013,『戦争社会学の構想——制度・体験・メディア』勉誠出版。

内閣府，2015,「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」, <<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-bouei/2015/10/28>>
 野上元・福岡良明（編），2012,『戦争社会学ブックガイド——現代世界を読み解く132冊』創元社。
 戦友会研究会, 2012,『戦友会研究ノート』青弓社。
 高橋三郎（編），1983,『共同研究・戦友会』田畑書店〔新装版2005インパクト出版会〕。
 吉田純・ミリタリー・カルチャー研究会, 2016,「現代日本におけるミリタリー・カルチャーの計量的分析」『社会システム研究』19: 223-242。

（京都大学大学院人間・環境学研究科教授）
 E-mail: yoshida.jun.4r@kyoto-u.ac.jp